

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第103期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ミツウロコグループホールディングス （旧会社名 株式会社ミツウロコ）
【英訳名】	Mitsuuroko Group Holdings Co.,Ltd. （旧英訳名 MITSUUROKO CO., LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 晃平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03（3258）6310（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 児島 和洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03（3258）6310（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 児島 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成23年6月29日開催の第102期定時株主総会の決議により、平成23年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	114,531	133,582	165,278
経常利益(百万円)	1,758	249	4,059
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	282	90	656
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	37	388	594
純資産額(百万円)	61,500	59,705	61,074
総資産額(百万円)	113,002	117,755	110,060
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.21	1.38	9.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.3	50.6	55.4

回次	第102期 第3四半期 連結会計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.04	2.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 第102期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)岩国ウッドパワーは重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、平成23年10月1日をもって純粋持株会社制に移行したため、当社の営むエネルギー事業及び不動産賃貸事業並びにアミューズメント事業を当社の100%子会社に承継し、同日をもって、株式会社ミツウロコから株式会社ミツウロコグループホールディングスへ商号変更いたしました。

これに伴い、株式会社ミツウロコ(旧社名：株式会社ミツウロコ分割準備会社)、株式会社トライフォース及び株式会社ハマボールイアスの3社を、吸収分割により重要性が増加したため当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、電力供給の制約や原子力発電所事故の影響で景況感が悪化していることに加え、欧州危機が金融資本市場に影響を及ぼしていることで海外だけでなく国内の景気も下押しされる懸念が残るなど、雇用情勢や個人消費の低迷が続く中で依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループ主力のエネルギー事業の周辺環境では、原油とともにLPガス仕入価格の指標となるCP（Contract Price = 輸入通告価格）が前年同期間と比較して高水準で推移したこと、また、消費者の「節電」「省エネ」意識の高まりなどにより主力商品であるLPガスの販売量は減少傾向にあり、国内需要が前年を下回る石油製品と併せ、当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移しました。

こうした状況下、新たな営業拠点を設けた九州地区を中心とした石油製品の販売量増加や、被災地復興需要による住宅機器類の販売増、並びに都市型小売店舗「エコイス」の積極展開等による生活周辺サービス（ミネラルウォーター、太陽光発電システム、リフォーム等）の販売増等、売上高増加による業績拡大要因があったものの、重点的に取り組んだミネラルウォーターの宣伝広告等販売促進策や、これに伴うウォーターサーバーに係る設備投資、「エコイス」新規出店費用等の積極的な拡大策への投資もあり、第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比16.6%増の1,335億82百万円と伸長いたしました。営業利益は前年同期比92.6%減の1億31百万円、経常利益は前年同期比85.8%減の2億49百万円となり、四半期純損益は前年同期比3億72百万円減少し、90百万円の四半期純損失となりました（前年同四半期は2億82百万円の四半期純利益）。

各セグメントの状況は次のとおりです。

（エネルギー）

石油製品、住宅機器類及び太陽光発電システム等新エネルギー関連機器の販売増加により、売上高は前年同期比15.9%増の1,267億92百万円となりましたが、LPガスの販売量の減少と販売管理費の増加の影響により、営業利益は前年同期比59.9%減の9億38百万円となりました。

（不動産賃貸）

売上高は前年同期比0.4%増の7億95百万円となりましたが、営業費用の増加により営業利益は前年同期比2.3%減の3億37百万円となりました。

（アミューズメント）

震災による横浜駅西口のアミューズメント施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」内のボウリング場閉鎖の影響等により、売上高は前年同期比18.4%減の10億91百万円、営業費用の減少により営業損失は前年同期比92百万円改善し、2億16百万円（前年同四半期は営業損失3億8百万円）となりました。

(電力)

特定規模電気事業者としての電力の販売増加により、売上高は前年同期比173.9%増の30億22百万円、営業利益は電力の販売増加に伴う収益増と、新たに連結の範囲に含めたバイオマス発電事業会社(株)岩国ウッドパワー由来の調達電源によるコスト低減効果等があるものの、風力発電所の修繕費用増加により前年同期比20.3%減の14百万円となりました。

(その他)

ミネラルウォーターの販売量増加の影響により、売上高は前年同期比1.3%増の18億80百万円、積極的な販売促進策実施に伴う営業費用増加により、営業損失は前年同期比2億53百万円増加し2億67百万円(前年同四半期は営業損失13百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、現金及び預金の増加14億26百万円、受取手形及び売掛金の増加53億97百万円、投資有価証券の減少3億18百万円等により、前連結会計年度末と比較して76億94百万円増加の1,177億55百万円となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金の増加72億70百万円、未払法人税等の減少4億52百万円、社債償還資金としての短期借入金の増加53億16百万円、長期借入金の増加4億58百万円等により、前連結会計年度末と比較して90億63百万円増加の580億50百万円となりました。

(純資産)

純資産は、配当金の支払い9億80百万円及び四半期純損失90百万円等による利益剰余金の減少10億70百万円等により、前連結会計年度末と比較して13億69百万円減少の597億5百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して4.8ポイント減少して50.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,735,000
計	197,735,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,137,308	68,137,308	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	68,137,308	68,137,308	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年10月1日 ~ 平成23年12月31日	-	68,137,308	-	7,077	-	366

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 277,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,993,200	649,932	-
単元未満株式	普通株式 65,408	-	-
発行済株式総数	68,137,308	-	-
総株主の議決権	-	649,932	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミツウロコグループホールディングス	東京都千代田区 外神田4-14-1	2,800,800	-	2,800,800	4.11
(相互保有株式) 新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市中央区 東出来島11-18	271,900	-	271,900	0.39
(相互保有株式) 伊香保ガス株式会社	群馬県渋川市伊香保町 伊香保549-19	6,000	-	6,000	0.00
計	-	3,078,700	-	3,078,700	4.52

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであり、役職が変更となっております。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役兼常務執行役員 電力事業部門管掌	取締役兼常務執行役員 新産業部門管掌兼新産業事業部長	二見 敦	平成23年7月16日
取締役兼常務執行役員 エネルギー事業部門管掌兼関東事業部長兼営業監理部長兼石油営業部長	取締役兼常務執行役員 エネルギー事業部門管掌兼関東事業部長兼営業監理部長	藤村 孝明	平成23年7月16日
取締役兼上席執行役員 エネルギー戦略室長兼特命事項担当	取締役兼上席執行役員 風力発電事業部門管掌兼特命事項担当	櫻田 弘	平成23年7月16日
代表取締役CFO	代表取締役兼常務執行役員 コーポレートスタッフ部門管掌兼不動産事業部門管掌兼アミューズメント事業部門管掌兼監理部長兼財務企画部長	渡邊 雅人	平成23年10月1日
取締役	取締役兼常務執行役員 電力事業部門管掌	二見 敦	平成23年10月1日
取締役	取締役兼常務執行役員 エネルギー事業部門管掌兼関東事業部長兼営業監理部長兼石油営業部長	藤村 孝明	平成23年10月1日
取締役	取締役兼上席執行役員 エネルギー戦略室長兼特命事項担当	櫻田 弘	平成23年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,473	32,899
受取手形及び売掛金	13,985	19,383
商品及び製品	3,189	3,408
原材料及び貯蔵品	199	238
繰延税金資産	656	702
その他	2,015	3,215
貸倒引当金	134	201
流動資産合計	51,385	59,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,188	12,878
機械装置及び運搬具（純額）	8,851	8,428
土地	12,636	12,964
建設仮勘定	17	66
その他（純額）	860	843
有形固定資産合計	35,554	35,182
無形固定資産		
のれん	2,118	1,845
その他	804	1,338
無形固定資産合計	2,923	3,184
投資その他の資産		
投資有価証券	10,380	10,062
繰延税金資産	724	828
その他	9,296	9,052
貸倒引当金	285	222
投資その他の資産合計	20,116	19,721
固定資産合計	58,595	58,088
繰延資産	80	21
資産合計	110,060	117,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,612	18,883
1年内償還予定の社債	3,000	-
短期借入金	6,327	11,643
未払法人税等	560	107
引当金	1,045	486
その他	2,419	2,662
流動負債合計	24,965	33,783
固定負債		
長期借入金	14,421	14,879
繰延税金負債	2,139	1,998
退職給付引当金	1,248	1,245
その他の引当金	476	413
資産除去債務	698	695
その他	5,037	5,032
固定負債合計	24,021	24,266
負債合計	48,986	58,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,843	5,843
利益剰余金	48,574	47,504
自己株式	1,603	1,603
株主資本合計	59,893	58,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,397	1,159
繰延ヘッジ損益	314	373
その他の包括利益累計額合計	1,083	786
少数株主持分	98	96
純資産合計	61,074	59,705
負債純資産合計	110,060	117,755

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	114,531	133,582
売上原価	95,492	114,898
売上総利益	19,039	18,683
販売費及び一般管理費	17,262	18,552
営業利益	1,776	131
営業外収益		
受取利息	77	55
受取配当金	147	159
その他	392	448
営業外収益合計	616	663
営業外費用		
支払利息	412	398
その他	222	146
営業外費用合計	634	545
経常利益	1,758	249
特別利益		
固定資産売却益	30	83
事業譲渡益	160	-
確定拠出年金移行時差異	738	-
その他	4	6
特別利益合計	934	89
特別損失		
固定資産除却損	88	92
固定資産売却損	29	0
投資有価証券売却損	-	14
投資有価証券評価損	0	146
退職給付費用	351	-
役員退職慰労金	229	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	601	-
その他	14	0
特別損失合計	1,314	254
税金等調整前四半期純利益	1,378	83
法人税、住民税及び事業税	515	312
法人税等調整額	585	137
法人税等合計	1,101	175
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	277	91
少数株主損失()	5	1
四半期純利益又は四半期純損失()	282	90

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	277	91
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	234
繰延ヘッジ損益	60	59
持分法適用会社に対する持分相当額	6	3
その他の包括利益合計	239	296
四半期包括利益	37	388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43	387
少数株主に係る四半期包括利益	5	1

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった(株)岩国ウッドパワーは重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、平成23年5月10日に吸収分割を目的として設立した株式会社ミツウロコ(旧社名:株式会社ミツウロコ分割準備会社)、株式会社トライフォース及び株式会社ハマボールイアスの3社は、吸収分割により重要性が増加したため当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>以上の結果、連結子会社の数は前連結会計年度末より4社増加し40社となっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.64%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.97%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.60%となります。この税率変更により、繰延税金負債の純額が1億88百万円減少し、法人税等調整額が1億11百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1.	<p>1. 第3四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 110百万円</p>
2.	<p>2. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">武蔵エナジックセンター(株) 30百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	2,929百万円	2,853百万円
のれんの償却額	-	2

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	1,009	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	980	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	エネル ギー	不動産 賃貸	アミュー ズメント	電力	計				
売上高									
外部顧客への売上高	109,440	791	1,338	1,103	112,674	1,857	114,531	-	114,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	11	-	24	87	17	104	104	-
計	109,492	803	1,338	1,127	112,762	1,874	114,636	104	114,531
セグメント利益又は 損失()	2,338	345	308	17	2,392	13	2,379	602	1,776

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、ミネラルウォーターの製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 602百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告には配分していない全社費用 621百万円及びその他調整額5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	エネル ギー	不動産 賃貸	アミュー ズメント	電力	計				
売上高									
外部顧客への売上高	126,792	795	1,091	3,022	131,701	1,880	133,582	-	133,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	17	-	69	139	32	171	171	-
計	126,844	812	1,091	3,092	131,840	1,913	133,753	171	133,582
セグメント利益又は 損失()	938	337	216	14	1,073	267	806	675	131

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、ミネラルウォーターの製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 675百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告には配分していない全社費用 674百万円及びその他調整額 0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社のエネルギー事業及び不動産賃貸事業並びにアミューズメント事業

(2) 企業結合日

平成23年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、株式会社ミツウロコ及び株式会社トライフォースを吸収分割承継会社とする吸収分割の方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社ミツウロコ及び株式会社トライフォース(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社主力のエネルギー事業の急激な環境変化に対応するべく競争力を維持し、永続的に成長していくためには、ガバナンスの強化や成長分野への大胆な資源配分、各事業の自主性並びに機動性の向上が急務となり、これらを実現するため純粋持株会社制への移行を選択いたしました。

移行により各事業会社の権限と責任が明確となるのはもちろんのこと、経営環境の変化に素早く対応できる機動性と、各事業の専門性を追求することによる事業基盤の一層の強化をはかり、グループ内共通業務の集約化などの合理化策と併せ、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円21銭	1円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	282	90
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	282	90
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,157	65,241

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社ミツウロコグループホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコグループホールディングス（旧会社名 株式会社ミツウロコ）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングス（旧会社名 株式会社ミツウロコ）及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。